

2025 年 3 月 31 日現在

[illegible]

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商 品 最終仕入原価法を採用しております。
- ・ 貯 蔵 品 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～39 年
建物附属設備	3～18 年
構築物	10～30 年
工具器具備品	2～15 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

2,618,141 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権

9,562 千円

② 短期金銭債務

1,158,500 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	544,510 株	—	—	544,510 株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

一括償却資産	6,848千円
減損損失	205,176千円
資産除去債務	135,640千円
繰越欠損金	84,975千円
その他	7,961千円
小 計	440,601千円
評価性引当額	▲303,692千円
繰延税金資産合計	136,909千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
親会社	(株) M C J	被所有 直接 99.9(%)	資金の借入	資 金 の 借 入	1,150,000	短 期 借 入 金	1,150,000
			使用料	テ`スクネット利用料他	1,139	未 払 金	8,180
			業務委託料	業 務 委 託	39,840		
			借入利息の支払	借入利息の支払	10,125	前 払 利 息	8,625

(2) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

属 性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
親会社の子会社	(株) テックウインド`	-	仕入先	店 舗 備 品 仕 入 等	538	未 払 金	0
親会社の子会社	(株) ユニットコム	-	仕入先	店 舗 備 品 仕 入 等	13,534	未 払 金	319

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については市場価格等を勘案して交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,491 円 21 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 564 円 94 銭 |

7. 当期純利益金額

当期純利益は 307,616 千円であります。

以上